

巨文島撤退後のイギリス極東政策 I

小 林 隆 夫

はじめに

1887年2月、イギリスは中国政府から朝鮮の安全保障に関する保証を記した覚書を獲得後、巨文島から海軍を撤収させた。巨文島撤退過程においてイギリスは実質的に朝鮮における中国の宗主権を認知した。この点については従来から指摘されているとおりである。しかし、その後、日清戦争にいたる過程において、イギリスが朝鮮半島の安全をめぐる、特に朝鮮に大きな利害を有する中国と日本に関連する諸問題をめぐって、いかなる政策を展開したのか、具体的な解明はそれほど進んでいない。もっとも日清開戦前夜のイギリス外交については、佐々木揚氏の研究⁽¹⁾があり、1893～94年頃のイギリスの朝鮮政策が中国の宗主権を維持するものであったことが示されている。しかし、巨文島撤退後から1890年代初めの過程の具体的展開については、総じて1887年以降、イギリスと中国間には一種の同盟状態が存在し、イギリスの支援を受けた中国が、朝鮮に対する干渉を強めたという、ごく一般的な指摘にとどまっている⁽²⁾。

この点について、筆者は先の機会に巨文島占領期のイギリス対日政策を考察し、その特徴が中国との協調・妥協路線をとる伊藤博文や井上馨を支持して日中間の友好関係を維持させ、それによって朝鮮半島へのロシアの南下を抑制することが基本方針であったと指摘した⁽³⁾。本論においても引き続き、巨文島撤収から日清開戦前夜にいたるイギリス極東政策の究明の一環として、朝鮮半島における情勢の展開を背景におきつつ、イギリス極東政策の展開を分析していきたい。

1. 巨文島撤退直後のイギリスの朝鮮政策

イギリスによる巨文島占領期間中、イギリスによる外交的支援を受けた中国は朝鮮半島への影響力拡大をつづけた。なかでも李鴻章は袁世凱の朝鮮駐在、朝鮮海関総税務司として親露的であったメレンドルフ (Paul G. von Möllendorff) の後任としてアメリカ人メリル (Henry F. Merrill) を派遣し、さらに同じくアメリカ人デニー (Owen N. Denny) を朝鮮の外交顧問として朝鮮統制を強化する政策を展開していた。

一方、イギリス駐華公使ワルシャム (Sir John Walsham) は、このような中国の動き

を黙認しつつけていた。イギリス政府は、1886年秋に開かれた李・ラディジェンスキー会談においてロシア政府が朝鮮領土の不可侵を中国に保障し、その覚書を中国から得たうえで巨文島から撤退していた。その保障を記した覚書とは、実質ワルシャムが中国総理衙門に代わって起草したものであったが、当初ロシア側が中国政府に対しても朝鮮領土の不可侵を求めていたのに対し、中国政府がこれを拒絶した経緯を踏まえて、中国による朝鮮領土不可侵を保障する文言は明記されていなかった⁽⁴⁾。

ワルシャムはこの箇所について、イギリス外務省に注意を喚起している。「中露間により正式な協定が調印なされなかったことに加えて、中国による朝鮮領土の不可侵の保障が割愛されたことは、完全には不利益とはならないであろう」⁽⁵⁾。つまりワルシャムは、英露戦争が勃発した際にはイギリスが巨文島を再占領する必要性が生じるため、中国が朝鮮内政に干渉を強化することもイギリスの利益上、やむなしと指摘したのである。これに対してイギリス外務省は、ワルシャムの処理を全面的に追認しているので、中国による朝鮮に対する干渉の強化を黙認する意向も持っていたのであろう。

ところで、撤退後の朝鮮においては、差し当たり大きな国際的事件もなく、したがってワルシャムの関心も、1887年春においては欧米列国が朝鮮政府と新たに結ぶ通商条約において獲得した特権の均霑を受けることに注意が注がれていた⁽⁶⁾。一方、朝鮮政府は欧米諸国と条約調印後、西洋の国際慣行である使節の交換に関して、財政難の理由で使節を海外に派遣しておらず、よって1887年8月に内務協辦朴定陽を駐米公使に、沈相学を駐欧公使として任命し、派遣する準備を進めていた。朝鮮政府によるこれらの決定の背景には、袁世凱の内政干渉に対して万国公法を利用して朝鮮の独立を強調する意図があったが⁽⁷⁾、これに対して李鴻章は宗主国たる中国の同意なしに派遣を決定したことに異議を唱え、袁世凱を通して朝鮮政府を恫喝、使節派遣を取り消すよう要求した。そのため使節団は済物浦で出発を中止した。この欧米使節団派遣の動機については、中国の統制強化に反発して朝鮮の近代化と独立を支援しようとするアメリカ人顧問デニー等の勧めがあったが、この動きについてワルシャムは、むしろ朝鮮政府の行動に批判的であった。ワルシャムはこの事件について、次のように述べている。

朝鮮が条約の下で海外へ外交使節を派遣するという明確な権利を利用しようとするあまり、歳入の残りを仮に持っていたとしても費やしてしまうことや、もし歳入のあまりがないのならば、使節団派遣によって（国家財政を）破綻させてしまうことは、朝鮮側として、あまりにもおろかなことに疑いはない。

しかし、朝鮮国王は、中国から独立して行動するように、そして世界に対して朝鮮は属国ではないことを示せという無責任な外国籍顧問等によって扇動されている。顧問等の中には自らの目的や利益のために助言を行なうものもいる。その他の者はおそらく意識的に、朝鮮は独立国家たるべきだと思っているのであろう。……ソウルの陰

謀は、もし遅かれ早かれ国王がおろかな行為の限界から踏み外す気にならないければ、それほど有害なものとはならないであろう。中国と朝鮮の間に存在しているあらゆる既得権から離脱しようとする試みが本当のものならば、それは必ず中国の朝鮮への干渉をもたらすはずだ。

中国が朝鮮に対する直接ないし公の干渉を（自ら）認めることができないことなど、偏見を持たない人間ならば誰でもそう思っている。しかし、中国が朝鮮という現場に出現することは、日本が朝鮮を擁護して介入する指標となろう。そしてもしこれら2国が朝鮮に関する一旦相互の権利や主張をめぐって深刻な言い争いにでもなれば、ロシアがその争いに超然としていることができるか、あるいはそうしておられると仮定することなど、ほとんど適切ではない。⁽⁸⁾

このようなワルシャムの記述は、中国と朝鮮間に存在している宗属関係についてのイギリス側の理解を投影しているようで興味深い。というのは、ワルシャムは朝鮮が中国の属国であり、最悪の場合、中国による支配強化も容認しなければならないと主張する一方、中国は裏で内政干渉を強めはしても、公然と朝鮮領土に侵害を加えるような行為はできないはずである、なぜならそれは伝統的な宗属関係の枠から自らは逸脱することになるからであり、また、仮に中国が表面きって露骨な干渉を行なった際には日中開戦の危機につながりかねない、と見ているからである⁽⁹⁾。中国が朝鮮を併合することをやむなしとする一方、中国は朝鮮を併合することは現実的にありえないというのである。

このワルシャム報告を受け取った際の外務次官のカリー (Sir Phillip Currie) の反応は、単に「朝鮮国王が海外使節団派遣について宗主国の中国皇帝の認可を願い出た」⁽¹⁰⁾と記しているにとどまる。中国の朝鮮に対する統制の強化におけるイギリス外交の影響については、イギリス公使館の影響よりもむしろ、中国海関総税務司であったロバート・ハート (Sir Robert Hart) の扇動の影響がより大きかったのかもしれない⁽¹¹⁾ので、この問題については別の機会にさらに解明する必要があるだろう。

ところでロシアの朝鮮における動きに対してであるが、1887～88年の時期にワルシャムの報告文書から見る限り、それほど警戒している形跡はない。ロシアは朝鮮と1884年に国交を開いたが、その露朝条約には国境貿易の規定がなく、よって1888年に露朝陸路通商条約が調印されることになった。ペテルブルク駐在中国公使代理やロンドン駐在中国公使館がイギリスにもたらした情報によれば、この条約には朝鮮がロシアに特別な利権を提供する見返りとしてロシアは朝鮮を保護する、あるいはロシアは中国に対して朝鮮の共同保護を提案したが、中国はそれを拒否したというものであった⁽¹²⁾。

しかしワルシャムはこの情報を否定した。ワルシャムによれば、その原因は、最近ソウルにおける諸事件の続発したことについて、李鴻章はウェーバーが朝鮮独立化の陰謀を企んで、1886年に朝鮮の領土保全について中露間で合意された共同保障の条件を侵

害したものであるとみなして、ソウル駐在ロシア領事に書簡を送り、苦情を述べたことに発するという。ロシア政府はソウル領事を通して、ロシアは中国が朝鮮の現状を維持する限り、共同保障を更新する用意があると回答したにすぎず、その事実が歪曲されてロンドンの中国公使館に伝わったのであろう。あるいは単なる翻訳のミスで「共同保障」が「共同保護」に変わったのである⁽¹³⁾。もっともソールズベリ外相は、ロンドンの中国公使館から確認した情報であるとして、再度ワルシャムに確認を要求したが、ワルシャムの見解は変わることがなかった⁽¹⁴⁾。この問題を重視したワルシャムではあったが、露朝陸路通商条約の規定についてもなんらの問題も見出さなかった⁽¹⁵⁾。イギリス外務省もロシアの朝鮮への陰謀説についてはそれ以上追及しようとはせず、露朝通商条約がイギリスの通商に不利となる規定を含んでいるかどうかにもつぱら関心を示したのであった。

しかし、そのような誤解が生じた背景として、朝鮮国内に不穏な動きがあったことは明白であった。ロシアの干渉を防止するためには朝鮮国内の平穏を保つ必要があり、そのためにはイギリス側においても、自国民の活動が朝鮮民衆の反感を買って騒動に発展しないように注意する必要があった。この関係を象徴する出来事が次に挙げるイギリス人宣教師による布教問題とその波紋である。ロシアの朝鮮保護の噂が流布していた10月下旬、イギリス外務省はワルシャムに対し、朝鮮において伝道活動が国王によって禁止されているという福音同盟 (Evangelical Alliance) からの訴えの実態を調査し、禁令を撤回させる方法を探すよう指示した。さらに外務省は12月に、福音伝道協会が朝鮮に伝道団を設けようとしており、それを率いる主教の任命の提案がなされている旨を記したカンタベリー大主教からの書簡の写しをワルシャムに送付し、彼の見解を求めた⁽¹⁶⁾。

ワルシャムはこの問題の検討をソウル駐在イギリス総領事のワター (T. Watters) とその後任のヒリアー (Walter K. Hillier) に指示し、約半年後の1889年6月になって調査結果を外務省に回答文書を送付した。ワルシャムは、福音同盟の朝鮮政府に対する不服申し立ての内容は正確ではないとして、むしろ朝鮮における宣教師の伝道活動を批判した。ワルシャムは次のように指摘した。宣教師といえども朝鮮との条約で保障された権利は、一般外国人同様に開港場に居住できる権利に限定され、外国人の朝鮮内地への旅行は通商ないし観光目的でしか許可されていない。朝鮮政府が許可しない書物や印刷物の持ち込みは禁止されている。そしてこの禁止事項は、土着の人々の間に外国の宗教書を配布することを防止するために設けられている。伝道団がもともと認められてもいない布教の権利をあたかも奪われたというのは的外れであり、誇張されすぎている⁽¹⁷⁾。ヒリアーも主教率いる伝道団の設立の報道が朝鮮において疑惑をかもし出すことはないにしても、宣教師の活動が将来の危険の種になる可能性はきわめて高いと考えた。問題は、とワルシャムは言う、現在の朝鮮情勢では宣教師に公認の地位を得ることは無理で

あるが、宣教師たちが法律や条約を無視してでも朝鮮に赴くであろうし、公認の伝道許可が得られるまで、じっとしていることはできないことである⁽¹⁸⁾。

イギリス外務省はこのワルシャムの文書を重視してカンタベリー大主教に送付した。しかし、このようなワルシャムの指摘は、日清開戦の動機となった東学の乱勃発の可能性を暗示していたともいえよう。

さて、以上からして、朝鮮半島をめぐるイギリスの政策は、中国の宗主権を尊重して朝鮮に関するイギリス自らの政策は中国を通して行ないつつ、日本を挑発しかねないような中国の露骨な内政干渉は控えさせて日中の友好を保ち、ロシアの朝鮮半島南下を抑制することにあつたと思われる。そして、これらの外部からの干渉を防ぐには、朝鮮内部に不可測の事態が勃発する状況を抑制する政策が求められたのである。

それではイギリスのこの時期の対日政策はどのようなものであつたのだろうか。朝鮮半島の静謐を維持するためには、当然、日本の対中強硬派の台頭を抑制して、中国との友好関係を重視する政治家等を支援する政策の形をとるはずであつた。

2. 大隈外相の就任とイギリス駐日公使館の反応

駐日公使プランケット (Sir F. Plunkett) の外交は、対日条約改正交渉においてイギリスが欧米列国の主導的地位を保持しながら、日本政府内の対外的穏健派の力に期待して朝鮮半島における静謐を保とうとするものであつた。プランケットはその役割を長州派であつた首相の伊藤博文と外相の井上馨の中に見出し、彼らの中国に対する協調政策こそがイギリスの政策の利益につながると考えたのであつた。しかし、巨文島占領事件は対中開戦を主張する黒田清隆を中心とする薩派の政府攻撃を強め、伊藤・井上の採った現実的政策、すなわち対中協調ないし妥協政策は、中国の出方によっては日本国内の対外強硬派の勢力を強め、日本政府の不安定性を助長しかねないという危険性も内包していたのであつた⁽¹⁹⁾。

ところで井上は巨文島事件以来、列強の東アジアに対する膨張的活動に対抗するために条約改正によって日本の実質的独立を獲得することの必要性を痛感し、関税自主権の回復と領事裁判権の回収に全力を注いだ。そして、その実現のために1886年3月に内地開放を交換条件として領事裁判権を廃止するとして、英独を中心として交渉を進めた。ところが英独提案は、周知のように日本に西洋流の司法組織と法典の制定と、そのための外国人判事・検事の多数任用などを含んでいたため、日本に屈辱的裁判制度となるとの非難が相次ぎ、法律顧問ボアソナード (Gustave Boissonade) の批判をきっかけとして政府内部にも法相山田顕義、農商相谷干城の反対が起こり、この雰囲気なかで井上は7月29日、条約改正の無期延期を通告、9月17日には解任された。それでも、谷意見書に基づいて反政府運動は過激化するばかりとなり、業を煮やした政府は12月に反政府派約300人の東京追放という弾圧を実行した。

この険悪な状況下、プランケットは帰国中であり、公使代理トレンチ (P. le Poer Trench) が日本の内政の分析を行なうことになる。トレンチはこの騒動の原因として、黒田清隆率いる薩派の勢力拡張に対して後藤象二郎率いる土佐出身者らの不満が高まり、特に黒田が谷の後任として農商相に就任して土佐派を追放したことが大きいと見ていた。そのため、「伊藤首相は命を脅かされ、警察の護衛なしには外出できない」⁽²⁰⁾。

このようなトレンチの見解の根拠となったものは、書記官ガビンズ (John Harrington Gubbins) の日本の内政に関する分析である。ガビンズは1871年に日本語通訳として来日、日本語に堪能な外交官として駐日公使館および領事館スタッフに日本語教育を行なう傍ら、陸海軍言語スタッフの一員として活躍した⁽²¹⁾。その能力の高さから、1885年のパークスの異動以降、ガビンズの日本情勢分析報告はパークス以後のイギリス駐日公使の日本情報分析に不可欠のものとなっていた。ガビンズは1887年12月末、条約改正に関する複雑な問題を分析し、覚書としてトレンチ公使代理に提出した。覚書の構成は、第1部「過去4年間の交渉の記録と条約改正会議において達成された声明」という交渉決裂に至るまでの経緯の概観と、第2部「現状の問題とそれに関わる困難の調整」という現状分析に分けられている。ガビンズは日本には2つのきわめて深刻な問題があり、その1つは、政策に対する見解の不一致が大きすぎ、薩長両派の微妙なバランスや政党の策謀が日本の内政を不安定にしていることとする。他の1つは日清修好条規が生み出す問題であり、低率関税と双務的治外法権を認めたこの条約が改正されない限り、たとえ欧米列国との条約改正が成功しても、最恵国条項の適用によって欧米列国は日清修好条規の均霑を受けられるため、実質無意味となるというものである。結局のところ、日本は中国との条約改正交渉において中国人に対する内地開放を拒否する一方、中国における領事裁判権は維持しようとしているために、中国は条約改正を拒絶している。日本における強力な政府の不在と中国による日清修好条規改正の拒絶、この2点によって、日本が欧米列国との現行の条約を一方的に廃棄するような最悪の事態は起こりえない、とガビンズは結論付けている⁽²²⁾。

ガビンズの結論は、つまるところ条約改正問題で欧米列国に対して強硬措置をとることはできないだろうという楽観的なものであったが、彼がその理由のひとつとしてあげた日本政府の不安定性、これが駐日公使館を悩ませ続けていたものであった。すでにガビンズは2年前にプランケットに進言したように、日本の好戦派を抑え、日本が中国との戦争を選択する危険を防止する方策は、イギリスが条約改正に寛容に応じてやることであった。イギリスが条約改正で頑なな姿勢をとり続ける限り、日本政府内の好戦派の勢力が強まり、朝鮮半島侵略へ進みかねない。しかしそうなればイギリスが最も警戒していたロシアの半島南下が起きかねない。イギリスが条約改正に応じることと朝鮮半島の静謐は不可分の関係としてかなりの程度認識されていたのである。

そのような中で、井上の解任後、外相を兼任していた伊藤首相は大隈重信を新外相に

任命した。トレンチの関心は、当然大隈がどのような外交政策をとるかにあった。トレンチは、大隈の入閣は、新憲法の作成と立憲改進黨のリーダーとして活躍していた大隈の協力が必要とされたためであるとし、外国語を話さず海外体験もない彼の外相就任を意外視したものの、経験、能力、地位から見て政府を安定化させ強化するであろうと判断している⁽²³⁾。トレンチは2月8日夜、ガビンズを同伴して大隈を訪い、いくつかの事例を挙げて、イギリスの通商の利益が日本当局の行動によって損なわれていると大隈に釘を刺している。これに対して大隈は、日本はイギリスとの通商を重視しており、商品交換、海運の交流のみならず旅行者やイギリス人による日本在住を促進・奨励したいと応じ、さらに彼の権限において、日本政府とイギリス商人の直接取引が諸外国と公正かつ対等の基盤に立って行なわれるよう努めると付け加えた。大隈の発言は、伊藤と井上がドイツの利益を優遇したことに対するプランケットの怒りを予想して、イギリスの不信を和らげることにあったのかもしれない。もっともトレンチは大隈の発言に一応安堵したらしく、「大隈が与えた強調的な保証は記録に残すべきである」とソールズベリ外相に伝えている。ソールズベリはただ簡潔に「大隈が与えた保証に満足の意を表する」と記している⁽²⁴⁾。

しかし、大隈に対するトレンチの期待は、4月26日に公使館を来訪した井上馨の次の発言によって補強されるとともに、日本政府の不安定な状況が続くという見通しによって若干相殺されることになった。井上はトレンチに内密で、と断った上で次のように語っている。伊藤首相が黒田を後継者として辞職せざるを得なくなったが、薩派がすでに強化しすぎているため、人事の変化を是認するわけにはいかない。外相に大隈を強く推したのはこの理由によるものであり、さらに国会の開設に備えて政府を強化することがもうひとつの理由なのである。「現在の政府は、きわめて狭隘な基盤に立っていることを、日本帝国の全県から集められた国会と対立することによって知ることになるであろう。日本は実質的に薩摩と長州の人間によって支配されているが、1890年になれば国会はすべての有力な県による内閣代表者を持つことを主張するであろう。薩摩と長州はそのとき力をなくし、少しずつではあるが国会に受け入れられる代表内閣の組織を必然的に準備しなければならなくなるであろう。しかし、それは多くの新参で無知な成り上がり者の政治家に新政権の仕事を委ねるよりはましであろう」⁽²⁵⁾。

黒田内閣は5月に発足したが、伊藤の辞職によって予測された大きな政治的混乱は生じなかった。しかし、トレンチは批判的な目で黒田新内閣をながめている。

黒田伯爵の伊等伯爵の後継としての首相就任は、過去4、5年間に生じた出来事のある種の結果を見出すことを可能にしている。2つの支配的な閥の関係のあいだに1885年に生じた危機は、幸いにも妥協によって収拾されたが、そのひとつの結果は、黒田のヨーロッパへの出立であり、党派の嫉妬や政治指導者らの個人的対立はほんの

一時回避された。そして黒田の帰国によって不和が新たに起こるかもしれないというものである。

現状はこの過程が正しかったことを示している。昨夏の条約改正交渉の決裂は井上の辞職を招き、伊藤内閣の立場が明白に弱められた。そして、すでに2年前に（黒田を）内閣のリーダーとして指名するよう要求した党派は、ほどなくその望みが実現されて満足するのであろう。

大隈の外相としての入閣は長州派を強化して伊藤伯が内閣の首座を維持することを可能にするかに見えたが、井上の辞任を引き起こしたのと同じ強い影響力が伊藤伯に対しても作用していたことが明らかになった。

枢密院を新たに創設したことは……行政上の再組織化が必要であると認識されたからというよりも、伊藤伯の辞任の真相を隠したいという望みに起因していると思われる。枢密院議長になることで内閣にも出席することになる前首相は、新しい重要な任務を持つことになった。それは、彼の首相辞任という必然的結果を生んだにちがいない影響力の低下を相殺するかもしれない。しかし、彼は新しい諮問委員会において現役の仕事が終わったと見られている人たちと付き合うことになり、彼らのなかには彼や井上伯が唱えた政策の一般的特徴を声高に弾劾した者もいる事実から見ると、現在の内閣の変更は、伊藤伯と井上が中心である政治集団の敗北と見てもよいのかもしれない。

黒田伯の選出にどれほど適切な重要性が認められたのかを判断するのは難しい。それはほとんど完全な薩派の政府委員会における優越を意味しているのかもしれない。そしてこの考えは付帯する状況によっても強められている。その一方、この見解は日本事情に詳しい多くの人たちも共有している。それは次のことを示唆しているにすぎないのかもしれない。つまり、現内閣は、個人的には大きな人気を持っはいるが行政能力では決して卓越していない黒田伯に、彼が高い地位や責任においてできることをひけらかす機会を与えたがっているのであると。彼がしかねない大きなへまを将来の政治に利用する底意を持って。⁽²⁶⁾

伊藤内閣から黒田内閣への政権移譲については、現在の研究においては、条約改正の失敗によって権威を失墜した伊藤が黒田、大隈といった対応勢力の取り込みを図り、「挙国一致内閣路線で、この危機を乗り切ろうとした」ものとみなされている⁽²⁷⁾。しかし、内閣交替直後のイギリス駐日公使館は、黒田の政治能力を評価せず、彼による政権掌握を薩派の圧勝の反映とみなし、伊藤・井上の長州派の後退を以て、彼らに依拠したイギリスの影響力低下を懸念していたのであった。

さて、このような日本の政局の変動に関連して、駐日公使館には黒田新内閣の朝鮮政策はどのように映っていたのであろうか。巨文島撤退後しばらくの駐日公使館とイギリ

ス外務省間の往復書簡のほとんどは条約改正関係のもので占められ、日本の朝鮮政策に関する重要な報告は見当たらない。しかし、1887年夏に伊藤と海相の西郷従道が休暇を利用して朝鮮とヴラディボストクを訪問したことが、トレンチの注目を引いている。なぜなら、彼らによる朝鮮訪問の動機をめぐって、さまざまな憶測が乱れ飛んでいたからである。

この訪問の目的をめぐって当地の新聞で大いに議論されている。しかし私は『ジャパン・メール』紙の論説にほのめかされている動機は正確さに程遠いとする理由がある。『メール』紙は日本の内閣関係者の幾人かの交替が中国において幾分不穏な影響を与えたに違いないと指摘している。伊藤伯は朝鮮問題の収拾に関連して中国の政治家たちには好意的に知られている。しかし、彼の首相辞職と好戦的性癖を持つと思われている黒田伯による交替、そして井上伯の外務省からの排除は訂正することが望ましい印象を残すように意図された事件である。

それゆえ、訪問自体は疑いなく日本が十分朝鮮の政治に目を光らせ、それらに対して監視の目を緩めていないことを意図するものであろうが、その訪問が伊藤伯によってなされたという事実は、中国に対して日本は伊藤がその主唱者として知られている中国に対する妥協的で同情的な政策を守ることを望んでいるということを示そうとする意図がおそらくあるのだろう。

大臣たちのヴラディボストクへの訪問は隣国との交誼の交換以外に何らかの目的があると仮定するような理由はない。⁽²⁸⁾

中国との協調・妥協政策を維持する伊藤・井上ラインから対中強硬好戦派と見られていた黒田への政権交替を以て、日本の対中国政策転換説が流布する中、黒田内閣に対して不信の念を抱いていたトレンチが、このように日本政府の妥協政策継続の兆候を見出したのは、おそらく8月に井上馨が農商相として入閣したことによるところが大きいと思われる⁽²⁹⁾。トレンチは黒田の外交に伊藤・井上の外交政策の継続性を感じ取ったのである。

ところでこの間、大隈は条約改正案の起草に専念し、この年11月下旬になって国別談判方式で列国との条約改正交渉を再開した。そして12月29日には新条約案に付きトレンチとガビンズを外務省に招き内談する。大隈は日本の新提案はできるだけ以前の交渉の基礎に十分忠実でありたいとして、国内法典の整備と外国人に対する司法権行使のあり方が交渉の中核であると申し入れた。大隈の条約改正案の内容とこれに対するイギリスの対応については、すでに詳細な研究⁽³⁰⁾が多くあるので、ここでは特に触れる必要もないが、この席でトレンチが認識したことは、条約改正におけるイギリスの存在を日本政府がかなり重視していることであった。大隈は「これらの日本政府の提案をイギ

リス政府が受け入れてくれることを信じる。……特にイギリスの好意的受け入れを得たいと熱望している。なぜなら、イギリスの日本における利益は他のどの条約国よりも大きく、近い将来、イギリスの植民地や諸領と日本の日本との通商が拡大すればその当然の成り行きとして、イギリスの利益も増大すると考えられるからである」と述べたうえ、過去にパークスが日本政府に与えてくれた貴重な支援の例を数点挙げ、イギリスの対日政策を特徴付けている寛大な感情が将来も表されることを期待する、と強い口調で結んでいる。トレンチはこの機会を利用して大隈に「イギリス政府の対日感情は不変であると保証した」⁽³¹⁾。

もっとも大隈はイギリスとの交渉再開に前後して、アメリカ他列国との個別交渉を開始し、11月30日にはメキシコ政府との間に相互に治外法権と税権を拘束せず、かつ内地開放を実現するという完全対等条約の調印に成功、翌年1月にはアメリカ政府からも条約改正の承諾を得、イギリスを孤立させて条約改正を進めようとした。さらには列国が条約改正に応じない場合には日本側が一方的に条約を廃棄するとの脅迫外交さえ行なうようになる。そのような大隈や日本政府の動きをトレンチはどのように評価していたのであろうか。それについては1889年2月14日にトレンチがソールズベリに宛てた文書が注目される。

日本で広まっている噂は、イギリスが現提案に関してイニシアティヴを握っているばかりか、提案の受け入れの性格を決定するのはイギリスなのだというものである。イタリア、ロシア、オーストリア、ハンガリーの代表たちは明らかに日本の希望を認める用意をしているが、イギリスのイニシアティヴを待っていると言っている。そしてイギリスがこのイニシアティヴをとることを拒否した際は、別の選択肢としてドイツがその役割を受け入れることになるであろうが、それはすべてにおいて歓迎すべきことではない。……

数年前の条約改正交渉初期段階においては、日本との条約規定の変更は中国との条約にも影響すると言われ、イングランド商工会議所もそれを重視した。しかし、この反対論は7年前に有力であっても、今ではもはや真剣には考慮できないのである。中国はこの合間に実質上、停滞している一方で、その間に日本は大いに、そして多くの点で着実に進歩してきていることは疑いない。そして、われわれの対外関係上の観点からこの2国をいまだに連結させようとする外交は、決して妥当でも公正でもなくなるであろう。

日本は中華帝国の影になっているので、ヨーロッパの人々は日本の真の重要性を見過ごし、日本が4000万人の人々と未開拓の資源を持っていることを忘れがちである。しかし、それらの事実は東アジアに利益を持つ国ならばどこでも、日本との友好は価値あるものなのである。⁽³²⁾

トレンチはこのように記して、日本の東アジアにおける実力の増強や通商・戦略的地位の高まりを指摘し、欧米諸国は中国に代わって日本が持つ潜在的利益の重要性を認識していく必要があることを指摘した。しかし、日本が真に東アジアにおいて欧米列国がその役割を認める国になるには、政治の近代化が必要であるとも言う。

……この国は、自らの力、あるいは閥の影響力に支援されて出世した政治家たちによる寡頭政治によって支配されている。現在の日本のように個人的志向が時の政治に影響を及ぼすことは、個人の資質が過去の価値とは切り離すべきだとしている国においては考えられない。かくして、目下のところ、外相の日本政府の対外政策に及ぼす影響力はほとんど抑制されることなく、また、日本の対外政策に方向性を与えるに十分強力なので、将来にわたって日本の運命を決めてしまいかねない。

外相の職を担当している大隈伯の感情はイギリスに特に友好的であり、彼が外相の任務を継続することは、条約改正の試みが成功するかどうかに関わってくる。そして日本におけるイギリスの影響力の保持と保障になるのである。しかし、イギリス政府の東京における個別的交渉についての熱意が不明なために、非友好的な印象が生まれている。イギリスが条約改正を遅らせると、日本はイギリスから得ようとしている支援を、もっと高い対価を支払ってでも、他のどの国からでも得ようとするであろう。しかしそれはイギリスには害となるのである。⁽³³⁾

トレンチは日本の政治が個人的影響力によって左右され、とりわけが対外政策においても外務大臣の力は強大であると分析し、大隈の役割を重視するようになった。このようにしてイギリス駐日公使館は、大隈に伊藤・井上外交の継承者の役割を見出し、大隈を通してイギリスの対日影響力を維持していこうとしたのである。(続く)

注

- (1) 佐々木揚「イギリス極東政策と清戦開戦」『佐賀大学教育学部研究論文集』28-1 (I), 1980年; 佐々木揚「イギリス・ロシアからみた日清戦争」比較史・比較歴史教育研究会編『黒舟と日清戦争—歴史認識をめぐる対話—』(未来社, 1996年), 168-183頁。
- (2) この点については、例えば William Langer, *Diplomacy of Imperialism 1890-1902* (New York: Alfred A. Knopf, 1951), p. 170.
- (3) 拙稿「1880年代後半のイギリス対日政策」『愛知学院大学文学部紀要』第38号, 2009年。
- (4) 李・ラディジェンスキー交渉に関して詳しくは、佐々木揚「日清戦争前の朝鮮をめぐる露清関係—1886年の露清天津交渉を中心として—」『佐賀大学教育学部研究論文集』28-1, 1891年参照。また、ワルシャムの起草の経緯については、British Foreign Office, General Correspondence, China, F.O.17/1020/8, confidential, Walsam to Iddesleigh, October 6, 1886, を参照のこと。

- (5) F.O.17/1020/299, very confidential, Walsham to Iddesleigh, November 5, 1886; George A. Lensen, *Balance of Intrigue, International Rivalry in Korea and Manchuria, 1884-1889*, vol. 1 (Tallhassee: University Presses of Florida, 1982), p. 76.
- (6) 例えば、フランス・朝鮮条約の6月29日の批准について。F.O.17/1042/39, Walsham to Salisbury, June 8, 1887.
- (7) 徐賢燮『近代朝鮮の外交と国際法需要』(明石書店, 2001年), 158頁。
- (8) F.O.17/1043/88, confidential, Walsham to Salisbury, December 7, 1887. なお、イギリス外務省は、朝鮮使節団に対する見解は、駐英ドイツ公使ハッツフェルト (Count Paul von Hatzfeldt-Wildenburg) に宛てた書簡に示した、とワルシャムに伝えている。F.O.17/1066/12, Foreign Office to Walsahm, February 15, 1888. しかし、その内容について筆者はまだ確認していない。
- (9) 中国は朝鮮との宗属関係は維持しつつも、朝鮮が外国との条約関係を持つことも認めており、朝鮮は「属国であるが自主」であり、「自主ではあるが属国」である立場をとっていたという。この点については、岡本隆司『属国と自主のあいだー近代清韓関係と東アジアの命運ー』(名古屋大学出版会, 2004年)を参照。実際、中国は宗属関係を害さない程度に朝鮮の使節派遣を認めており、その条件として、朝鮮外交使節団は任地につき次第中国公使館を訪問し、中国公使の周旋を通して駐在国の外務省を訪問することなどを取り決めていた。徐, 前掲書, 159頁。また、ワルシャムもこのような取り決めがなされたものと推測していた。F.O.17/1043/88, confidential, Walsham to Salisbury, December 7, 1887.
- (10) F.O.17/1043/88, confidential, Walsham to Salisbury, December 7, 1887.
- (11) この点については、例えば、戴逸・楊東梁・華立編『日清戦争と東アジアの政治』岩田誠一・高美蘭訳 (大阪経済法科大学出版部, 2003年), 102-103頁。
- (12) F.O.17/1067/45, very confidential, Walsham to Salisbury, October 30, 1888.
- (13) *Ibid.*
- (14) F.O.17/1068/29, telegram, secret, Walsham to Salisbury, November, 9, 1888.
- (15) F.O.17/1067/44, confidential, Walsham to Salisbury, November 8, 1888.
- (16) F.O.17/1066/115, Foreign Office to Walsham, October 23, 1888; F.O.17/1066/128, Foreign Office to Walsham, December 5, 1888.
- (17) F.O.17/1085/10, confidential, Walsham to Salisbury, June 15, 1889.
- (18) F.O.17/1085/11, confidential, Walsham to Salisbury, June 16, 1889.
- (19) 崔碩莞『日清戦争への道程』(吉川弘文館, 1997年), 150-159頁。
- (20) British Foreign Office, General Correspondence, Japan, F.O.46/329/4, Trench to Salisbury, January 5, 1888. プランケットはその後ストックホルム駐在公使として任地換えになった。
- (21) ガビンズの経歴に関しては、Ian Nish, "John Harrington Gubbins", in Ian Nish ed., *Britain and Japan, Biographical Portraits*, vol. 2, (Richmond: Japan Library, 1997), pp. 107-119, を参照。
- (22) Memorandum by Gubbins, December 30, 1887, in F.O.46/379/10, confidential, Trench to Salisbury, January 17, 1888, inclosure; 大石一夫『条約改正交渉史1887-1894』(思文閣, 2008年), 27-30頁。
- (23) F.O.46/379/18, Trench to Salisbury, February 2, 1888.
- (24) F.O.46/379/20, Trench to Salisbury, February 9, 1888.
- (25) F.O.46/380/37, confidential, Trench to Salisbury, April 28, 1888.
- (26) F.O.46/380/40, Trench to Salisbury, May 9, 1888.
- (27) 小宮一夫『条約改正と国内政治』(吉川弘文館, 2001年), 27頁。あるいは崔碩莞『日

- 清戦争への道程』(吉川弘文館, 2007年), 178-181頁。
- (28) F.O.46/380/77, Trench to Salisbury, September 17, 1888.
- (29) F.O.46/380/66, Trench to Salisbury, August 6, 1888.
- (30) 近年における優れたものとして, 大石前掲書, 小宮前掲書, 藤原明久『日本条約改正交渉史の研究—井上・大隈の改正交渉と列国—』(雄松堂, 2004年) など。
- (31) F.O.46/380/99, confidential, Trench to Salisbury, December 29, 1888; 『日本外交文書・明治21年』421頁。
- (32) F.O.46/386/23, confidential, Trench to Salisbury, February 14, 1889.
- (33) *Ibid.*

